

1 富士通株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 事業活動に伴う環境負荷の全体像を把握する。● ホットスポットを特定し、優先度が高いカテゴリーを抽出する。● ステークホルダーに対して、事業活動の影響に対する説明責任を果たす。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 環境活動における重要な環境影響要因の特定と課題抽出● サステナビリティレポート、公開ウェブサイト等への情報開示● CDPやDow Jones Sustainability Indexなど外部調査への回答
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● ステークホルダーからの情報開示要求に応えることが可能。● CO₂排出量の多いカテゴリーが明らかになり、効率的な削減計画の策定、削減施策に向けて関係者巻き込みの説得材料となる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 各拠点の環境管理者や各業務担当者から得られた一次データを集約し、本社のサステナビリティ部門、購買部門、物流部門、人事部門などが各カテゴリーの算定を対応。

2

富士通株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社グループのScience based targets（2017年SBTiより承認取得済）において、「2030年までにScope3の排出量を2013年比で30%削減」という目標を策定。対象はCO₂排出量が多く、削減効果も大きい「カテゴリ 1 購入した製品・サービス」および「カテゴリ 11 販売した製品の使用」。 ● 第9期富士通グループ環境行動計画(2019-2020年度)ではScope3に関し下記目標を設定。 <ul style="list-style-type: none"> - (カテゴリ1関連) サプライチェーン上流におけるCO₂排出量削減の取り組みを推進する。 - (カテゴリ11関連)製品の使用時消費電力によるCO₂排出量を14%以上削減する（2013年度比）。
⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位を用いた算定にあたっては、原単位の信頼性、削減努力の反映しづらさ、など、精緻な算定を行う上で課題が残る。 ● 海外のデータ収集が困難なカテゴリーにおける算定方法の高度化。
⑦ その他 (任意)	

3

富士通株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2018年4月～2019年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 部材の調達額	● 金額当たり原単位(出典:3EID)
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達額	● 金額当たり原単位(出典:3EID)
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 事業所における燃料油・ガス、電気、熱の消費量	● エネルギー種別の原単位(*1, *2)
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 荷主分の輸送に係る燃料使用量	● トンキロ或いは燃費当たりの排出係数(*3, *4)
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物別原単位(*1)
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 移動手段別の原単位(*1, *5)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額 ● 輸送人・キロ(自家用車利用分)	● 移動手段別の原単位(*1, *5)
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 賃借事業所の燃料油・ガス、電気、熱の消費量	● エネルギー種別の原単位(*6, *7)
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 非該当	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 中間製品の販売額	● 組立工程当たり原単位(当社作成)
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 製品使用時の電力消費量	● 電力当たりの原単位(*8)

*1 環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン

*2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース

*3 エネルギーの使用の合理化に関する法律に係る経産省・国交省の物流分野のCO2排出量に関する算定方法ガイドライン

*4 GHGプロトコル排出係数データベース

*5 環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン 排出原単位データベース

*6 地球温暖化対策の推進に関する法律－温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度

*7 IEA CO2 Emission from Fuel Combustion 2017

*8 電気事業低炭素社会協議会 電気事業における地球温暖化対策の取組み 2018年度フォローアップ2017年度実績(基礎)

4

富士通株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2018年4月～2019年3月	
	活動量	原単位	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 非該当		
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 非該当		
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 非該当		
カテゴリ15「投資」	● 非該当		
「その他」	● 非該当		

5

富士通株式会社

サプライチェーン排出量算定結果

● サプライチェーン排出量 (2018年度)

項目	2018年度 (千トン)	
上流 (Scope3)	購入した製品・サービス	1,840
	資本財	6
	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	71
	輸送、配送 (上流)	69
	事業から出る廃棄物	5
	出張	93
	雇用者の通勤	68
	リース資産 (上流)	281
自社 (Scope1, 2)	直接排出	147
	エネルギー起源の間接排出	808
下流 (Scope3)	輸送・配送 (下流)	非該当
	販売した製品の加工	23
	販売した製品の使用	3,649
	販売した製品の廃棄	非該当
	リース資産 (下流)	当社事業は非該当
	フランチャイズ	当社事業は非該当
	投資	当社事業は非該当